

平成31年度町政執行方針(抜粋)



町長 大森 伊佐緒

「私たちの未来は
私たちの力で創り上げる」
という気概を持ち、取り組む

はじめに

町民の皆様の信頼を基に、北海道新幹線や近い将来開通が見込まれる高規格幹線道路函館・江差自動車道木古内ICといった交通の要衝となる立地条件を最大限に活用するなど、交流人口増加につながる地域振興事業や地方創生事業、広域観光連携事業などを、振興計画に基づき推進してまいります。

昨年末、総務省が示した平成31年度地方財政対策では、一般財源総額については前年度1.0%増の62兆7千億円が見込まれ、地方交付税は、7年ぶりに増加の16兆2千億円となっており、臨時財政対策債は18.3%減の3兆3千億円が計上されておりあります。

日本経済を牽引する政策と地域の活性化は車の両輪であり「地域の再生なくして、日本の再生なし」との認識に立ち、「私たちの未来は私たちの力で創り上げる」という気概を持って諸課題に取り組んでまいります。

福祉・医療・保健

《高齢者福祉》

人口の約半数が65歳以上の高齢者であるという超高齢化社会を迎え、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、老人福祉計画に基づき、声かけ訪問サービス、移送サービス及び医療機関送迎バス運行などの生活支援事業を継続してまいります。

《介護福祉》

本年は、第7期介護保険事業計画の中間年にあたります。

本計画においては、地域包括支援センターを中心に、要介護者やその家族のニーズに沿った在宅介護サービスの提供に努めると共に、介護給付の適正化を図り、安定的な介護保険事業会計の運営を目指します。

また、第7期計画で新たなサービスとして位置づけている、小規模多機能型居宅介護施設の整備に向けた準備を加速してまいります。

《地域福祉》

超高齢社会を迎え、核家族化が進行する中で、援助や支援を必要とする高齢者や障がい者を周辺住民で支えていくことが求められております。

このため、地域福祉活動を進める中心組織である社会福祉協議会や町内会連合協議会の運営を支援してまいります。

《家庭・児童福祉》

乳幼児等医療費の無料化については、8月より幼児、小・中学生に加え18歳まで拡大します。また、ひとり親家庭等の医療費の無料化、保育料の独自軽減、育児教室の運営、学校給食費の無料化を継続してまいります。

《障がい者福祉》

障害者総合支援法に基づき、障がいのある方への障がい者福祉サービスは、健康管理センターにおいて相談業務等を実施し、福祉サービスの利用を調整してまいります。

《保健・疾病予防》

母子保健事業については、各種予防接種や健診、育児相談、育児教室に取り組んでまいります。

また、インフルエンザの予防接種は、18歳まで無料を拡大し、高齢者については、町内医療機関での接種助成を継続してまいります。

《地域医療》

当町の人口は減少の一途をた